

こしがや市議会だより

harmony

ハーモニー

No.232

令和8年(2026年)

5月1日

発行 越谷市議会
編集 広報・図書室協議会
☎963-9261(直通) ☎966-6006

- ◇主な議案の内容……………②③
- ◇審議結果……………③
- ◇常任委員会の審査……………④⑤
- ◇市政に対する代表質問・一般質問…⑥⑦
- ◇市議会からのお知らせ……………⑧



「いのちと暮らしを守る」「こども・若者が輝く地域をつくる」「持続可能な幸ある未来を創る」
政策の実現に向けて —令和8年度当初予算議案等を可決—

3月定例会の概要

令和8年3月定例会は、2月24日から3月18日までの23日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和8年度越谷市一般会計予算について」など31件の市長提出議案をそれぞれ同意または可決しました。

さらに、委員会提出議案「越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」は、全員一致で可決しました。

(各議案の結果は3ページに掲載しています。)

※定例会の日程は市議会ホームページをご覧ください。

市議会の傍聴にお越しく下さい



本会議および委員会は、どなたでも傍聴することができます。市議会の活動に触れることのできる身近な方法です。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

傍聴を希望される場合は、本庁舎7階議会事務局で受け付けをお願いします。

なお、令和8年4月より「越谷市議会傍聴規則」を改正し、市民の皆様により傍聴していただきやすい環境の整備に努めています。「越谷市議会傍聴規則」について詳しくは、市議会ホームページに掲載しています。



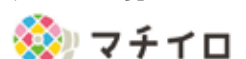
市議会だよりの表紙写真を募集しています。
(詳しくは8ページをご覧ください。)

表紙の写真「桜の下の新しい一歩」
 撮影者 伊藤 尚子様(大沢在住)
 撮影場所 七左第四公園(令和8年(2026年)4月)

こしがや市議会だよりの愛称「harmony」は、ワンチームを連想させ、調和を奏でるとの思いが込められています。



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧ください。



市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/gikai/>



主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。

各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。



市長提出議案

越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、地方税法の一部が改正されること等に伴い、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

本条例は、令和8年4月1日から施行し、令和8年度以後の年度分から適用します。

▶ 反対討論

▷ 今回の国保税の引き上げで、新設される子ども・子育て支援金を合わせた保険税の引き上げ額の総額は約14億円となり、1人当たり約2万6000円、最大で月1万円の値上げとなる。国民健康保険には低所得者が多く加入しているが、医療分、後期高齢者医療支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分の4階建ての構造となることで、高齢化の下で給付費が増加し、保険料に跳ね返る課題を抱えている。物価高や低賃金の状況下で国保税を引き上げれば、住民の福祉向上という行政本来の役割を果たすことはできない。全国知事会や各自治体からの要望を拒否し続ける国の姿勢を理解できず、住民の理解も得られないと考え、本議案に反対する。

越谷市下水道条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、下水道使用料の見直しに伴い、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

本条例は、令和8年7月1日から施行し、同年9月1日以後に使用料の支払いを受ける権利の確定される使用料について適用します。

▶ 議案質疑

問 下水道使用料を一律で月額250円の引き上げとする根拠は。

答 現行の使用料では令和11年度以降、汚水処理にかかる経費が使用料収入を上回り、地方公営企業の原則である独立採算による事業運営が困難になることが判明した。このため、人口減少下でも安定的な収入を確保できるよう、基本使用料を月額250円引き上げるものである。

問 どのように市民の理解を得ていくのか。

答 広報紙で使用料の改定について周知するとともに、ホームページに改定前後の使用料を確認できる詳細な内容を掲載するほか、下水道利用者に対して書面による個別通知を行うなど、施行前の期間を活用し、丁寧な説明に努めていく。

▶ 反対討論

▷ これまでも公衆衛生の向上は自治体の責務であること、もともと高い税金を払っているにもかかわらず、暮らしを守り支えるさまざまな分野で受益者負担を求めることはなじまないこと、独立採算という言い訳での値上げは許されないことを指摘してきた。今回の値上げは住民に4億円もの負担を押しつけるもので、加入者にすれば、年間3千円の負担は大きくないように見えるかもしれないが、値上げはこれで終わらず、今後5年ごとに値

上がりし続ける一歩となるものにほかならない。住民の負担ばかりを増やす構造そのものを変える必要があり、物価高騰で住民の暮らしが苦しくなる中で、今回の値上げは、住民の理解を得ることは難しいと考え、国に対するさらなる要望も求めて、本議案に反対する。

越谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されることに伴い、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

本条例は、令和8年4月1日から施行します。

▶ 議案質疑

問 預け始めの事故やアレルギー対応などへの対応は。

答 受け入れ前の保護者との事前面談では、子どもの生活リズムやアレルギーに関する情報等を丁寧に聞き取ることで、子どもが安全に利用できるよう、通園初期の対応には特に留意いただいている。また、施設の安全点検や事故防止マニュアルの整備等を徹底させ、安全確保に関する職員の共通理解や体制づくりに取り組んでいる。万が一事故が発生した際には、市としても迅速に対応し、安全・安心な支援サービスを提供できるよう努めている。



越谷市立学校適正規模・適正配置審議会条例制定について

本議案は、教育委員会の附属機関として、越谷市立学校適正規模・適正配置審議会を設置するため、提案されました。

本条例は、令和8年4月1日から施行します。

▶ 議案質疑

問 市として学校整備の将来像や基本的な方向性を示さないまま、審議会を設置する理由は。

答 市としては、9年間の教育を大事にしながら、進学する中学校が別々になってしまう事例があることや、面積を減らしていく必要性をしっかりと共有したうえで、審議会において適性規模・適正配置について議論していただきたいと考えている。面積削減ありきでは機械的にやらざるを得なくなるため、そのバランスについては、会議の中であるべき姿を探していく中で答えを出していく必要があると考えている。

問 審議会における議論の進め方は。また、現地調査や関係者の意見を聞きながら議論を進めていく考えは。

答 学校は地域コミュニティの核であるほか、災害時には避難所としても活用されているこ

とから、複合的に考えていかなければならない。そのため、本審議会は教育委員会の所管となるが、市長部局と連携を図りながら議論を進めていきたい。また、現地調査や意見聴取も行う方向で考えており、委員については学識経験者や教員、保護者など多様な方で構成する。

問 審議会や計画作成に対する市民参加の考えは。

答 傍聴等も含めて公開することを考えているが、内容によっては非公開ということも考えられる。市民参加の在り方について、どのような方法があるのか、他市の状況も含めて検討していく。

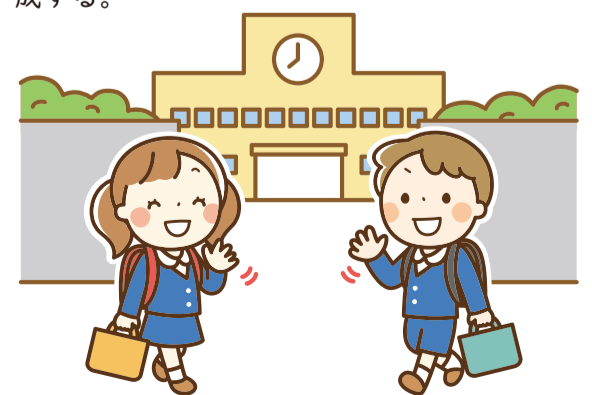
▶ 反対討論

▷ 学校施設の配置や統廃合は、教育環境のみならず、地域コミュニティや将来の財政運営にも大きく関わる極めて重要な政策判断である。本来であれば、まず市として、学校施設の将来像や基本的な方向性を示し、その具体化にあたり、専門的な知見を求めるという順序が適切だが、市としての基本的な方向性が示されていない。そのような状況のまま、学校の在り方や統廃合まで含めた包括的な検討を審議会に委ねることは、本来市が担うべき政策判断を審議会に委ねることになりかねない。審議会はあくまで市の附属機関であり、政策の方向性を決定する主体ではない。まず市が責任を持って基本的な考え方を示すべきであり、その前提を欠いたまま審議会を設置することに問題があると考え、本議案に反対する。

▷ 市の基本方針や将来像を示さないまま、審議会に丸投げしている点。執行部の答弁に矛盾が見られるなど、考え方が整理されていない点。審議会の構成について、男女比や地域のバランス、学校運営協議会の委員が含まれていないなど、市民の多様な声を反映する仕組みになっていない点。市民参加、情報公開の規定が条例に一切書かれておらず、市民にとって不安の大きい統廃合を非公開で議論する可能性が残る点。目的があいまいな状態で巨額の委託料を投じることについて、市民への説明責任を果たしていない点など、本条例案は、審議会を設置するための最低条件を満たしておらず、このまま設置すれば審議会は必ず迷走する。だからこそ、本条例案は議会の指摘を踏まえて練り直し、行政の責任を果たすべきであると考え、本議案に反対する。

▶ 賛成討論

▷ 少子高齢化で人口・児童生徒数が減少し、学校間の差が生まれることに懸念が生じている。本審議会は、学校が直面する課題を整理し、適正規模・適正配置を検討するものであり極めて重要であると考え。一方で、審議内容、進め方、委員構成、市長部局との連携などについては、丁寧に検討を重ねることを強く求める。学校は子どもたちの学びやであり、地域コミュニティや防災の拠点でもある。将来の教育環境確保のため、本審議会設置は重要な取り組みであると確信し、本議案に賛成する。



常任委員会 (部門別)の審査

3月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案12件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。

※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務

越谷市職員の休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 職員の子どもの人数と養育状況の確認は。また、孫の看護等を行う場合の証明書等の提出は。さらに、欠員によるリスクの対策と休暇を取得しやすい職場環境の考え方は。

答 申請時に人数と取得理由を入力するほか、児童手当等から人数把握が可能であり、子どもの看護等を行う場合は養育状況にかかわらず取得可能である。孫の看護等も取得に際し他の条件は課されない。さらに、欠員のリスク対策については、管理職が部下の業務を把握し、進捗管理を行うことが重要である。仕事と育児の両立を推進するため、風通しのよい職場環境の構築に取り組んでいきたい。



民生

越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 改正の影響は。また、市民への説明は。さらに、国に対する要望の考えは。

答 子ども・子育て支援納付金課税額に伴い一人年間約3000円の負担増、課税額改定に伴い一人年間約2万2700円の負担増、課税限度額の引き上げに伴い調定額全体で約1800万円増額の見込みである。広報紙やホームページ等での周知、納税通知書へのチラシ同封などを行うほか、丁寧な説明に努める。さらに、国の公費負担を拡充し市民の負担感を軽減する必要があると考えており、関係団体を通じて、要望を行っていききたい。

▶**反対討論** 国民健康保険は、高齢者や小規模事業主、非正規労働者、低所得者が加入している。4段階構造となることで、少子高齢化のもと給付費が増加し、保険料にはね返る

問題を抱える。保険料を引き上げれば、受診控えによる病気の重症化で医療費の増加が起ころかねず、行政本来の役割を果たせない。市民に寄り添った対応と、国への要望が不足していると考え、本議案に反対する。

越谷市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

「条例改正の背景」などに関する質疑がありました。

環境経済・建設

越谷市下水道条例の一部を改正する条例制定について

問 下水道使用料の見直しに当たり、経営改善の取り組みは。また、今後の料金見直しのタイミングは。さらに、周知の工夫は。

答 経営改善に向け、収入増加と支出削減の二側面から取り組む。また、料金の見直しは5年ごとに検討し、5年後の経営戦略改定の際に見直したい。さらに、広報紙、ホームページ、個別通知等で、改定前後の比較のほか、改定の意義等も分かりやすく周知したい。

子ども・教育

越谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

問 今後の展開と一時預かりとの違いは。

答 今後は実施場所の確保を進める方針であり、特に南西部地域での整備を視野に入れている。また、一時預かり事業は保護者の支援を目的としており、本事業は子どもの育ちを応援する目的であり、利用料も異なっている。

越谷市立学校適正規模・適正配置審議会条例制定について

問 審議会に求める範囲は。また、3学園構想の決定当時に審議会が必要だったが設置できなかった反省のうえで議案を提出したか。

答 学級数や適正規模の基準となる考え方をまとめるほか、適正配置などについて求めることを想定している。また、過去に、必要であったが設置できなかった反省のうえで今回提出したかについては、認識の通りである。

予算決算 常任委員会 の審査

3月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案16件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。

※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務分科会

令和7年度越谷市一般会補正予算(第9号)について

問 国の補正予算を活用した、災害予防対策

事業および防災施設整備事業の内容は。また、避難所開設訓練の参加促進の取り組みは。

答 簡易ベッド536台等を予定しており、自動車購入費はトイレトレーラーをけん引する車両を入れ替える予定である。防災備蓄倉庫の改修工事費は消防団大袋分団第2部の器具置場を防災備蓄倉庫とする工事を行う。また、避難所開設訓練は、ラインの機能拡張によるデジタル防災訓練の導入を考えている。



簡易ベッド

令和8年度越谷市一般会計予算について

問 国の税制改正による歳入予算への具体的な影響は。また、市税の減収分に対する交付税措置の見通しは。

答 個人市民税では、給与所得控除の最低保障額引き上げ等により合計約1億5000万円、軽自動車税では約3600万円、環境性能割交付金で約1億5000万円、地方揮発油譲与税で約3000万円の減収が見込まれる。減収分は、市税は一定の財源保障がされると考えており、環境性能割や地方揮発油譲与税は全額が地方特例交付金で補填される。

問 ホームページ等広報事業において、テレビ広報番組から映像コンテンツへ見直した趣旨と背景は。また、映像コンテンツの活用の目的や今後の方向性は。

答 テレビ離れの進行があるとともに、放送は月1回で視聴習慣につながらなかったため、TikTok公式アカウントの新規開設やショート動画配信により、若い世代を中心に効果的な配信を行う。今後は、対象等を明確にして活用範囲を広げていきたい。

問 アリーナ整備支援検討業務委託における今後の検討内容は。また、アンケートの目的や公平性は。さらに、周辺環境や交通への影響を検討する考えは。

答 今後は、事業計画や収支計画の分析・検証、有識者へのヒアリング、クラブから提出される交通量のデータ分析や対策等の検証を行う。また、アンケートは、消費行動や人流、経済波及効果の分析などに活用し、クラブのファンかどうかの設問を設けることで偏った評価にならないよう整理するほか、不自然な回答を除外するなどの対応をする。さらに、周辺環境や交通への影響については、クラブ側に対策を要請するとともに、市としても必要な検討を行っていききたい。

問 財政調整基金への利子収入積立金の今後の見通しは。また、今後の歳計現金を含めた市全体の資金運用の考え方は。

答 基金の利子収入は増加傾向にある。金利の動向に大きく左右されるため、具体的な見通しは困難であるが、積み立てに努めていきたい。また、資金運用計画は令和7年度から政策会議に諮っている。財政調整基金を含む各種基金についても、確実かつ効率的な運用に努めていきたい。

問 リチウムイオン電池などの火災リスクに対する予防啓発は。また、ヤードをはじめ、事業者に対する注意喚起は。

答 リチウムイオン電池による火災の危険性

を踏まえ、広報こしがや等で注意喚起、全国火災予防運動で啓発活動を展開している。また、ヤードを含め事業者に対しても効果的な注意喚起の方策について検討していきたい。

民生 分科会

令和8年度越谷市一般会計予算について

問 外国人相談窓口の利用実績は。また、外国人市民向け生活オリエンテーションの内容は。さらに、窓口の拡充や周知は。

答 令和8年2月28日までの利用実績は、市民活動支援課に282件、市民活動支援センターに77件であった。また、ゴミ出しルールなどのオリエンテーションに加え、バスツアーを実施した。現在、窓口拡充の予定はないが、越谷駅前でも土日も開庁している市民活動支援センターの周知を図りたい。

問 ねりんピック埼玉大会の周知方法は。また、経済波及効果の見込みは。

答 啓発グッズの製作のほか1年前イベントに市のブースを出展した。また、経済波及効果について、先催県では全体で約100億円の効果があり、選手の購買意欲も高いと伺っている。特産品の販売やキッチンカーの出店などによる経済波及効果を期待している。



ねりんピックの啓発グッズ

問 猫の不妊・去勢手術費用補助金の申請方法は。また、飼い主のいない猫について、相談があった際の対応は。

答 本補助金は、動物病院での手術後に申請者から領収書等を提出いただき、雌猫9000円、雄猫7000円を上限に振込を行っている。また、相談があった場合には捕獲器の貸し出しのほか、市動物愛護推進員に協力いただき、捕獲や不妊・去勢手術を行っている。

令和8年度越谷市介護保険特別会計予算について

問 介護認定審査会システムの導入による効果は。また、導入のスケジュールは。

答 オンライン化により、審査委員の移動等の負担の軽減、また、ペーパーレス化により、資料の印刷費、郵送費、郵送事務などの削減が見込まれる。導入にあたっては、タブレット端末を主に審査委員分として100台、年末を目途に用意する予定である。

環境経済・建設 分科会

令和7年度越谷市一般会計補正予算(第9号)について

問 橋りょう施設維持管理費および橋りょう耐震化整備事業の減額の影響は。

答 国庫補助金の交付額縮小を受け減額している。補修工事の進捗に影響はあるが、市債を活用し整備をしている。耐震化は緊急輸送道路を優先整備しているが、橋りょう設置時に一定の耐震基準を満たしていることから、国の補助金を活用して事業を進めたい。

令和8年度越谷市一般会計予算について

問 田んぼダム推進事業の方向性と、効果の

実証は。また、治水事業とのつながりは。

答 本事業は、技術的な課題や、耕作者の協力を得るためのメリットが必要という観点で、ICTを活用したスマート田んぼダムを検討する。効果は、貯留機能のほか水管理の自動化や省力化が期待できる。また、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトに田んぼダムが挙げられており、治水対策、農業者支援の視点で事業を進めていきたい。

問 つばきの垣根といった街路樹のせんてい基準は。また、刈込作業終了後の対応は。

答 街路樹等管理委託により、60センチから80センチを基準に、年1回刈込等を行っている。また、刈込後の作業報告は、職員の立ち会いや写真提出に加え、測量機器を用いた刈込前後の写真提出の試みを始めている。



街路樹のせんてい作業

問 市営住宅再整備事業における他の整備手法の検討は。また、再整備イメージにおける多目的スペースのデザインは。

答 本事業は、旧耐震基準で建設された弥十郎地域の3団地の集約建替えを行うもので、空き家等の活用、民間借上げ住宅等も検討したが、整備基準への適合等の課題もあり、集約建替えが最もスピード感があり適切と考える。また、多目的スペースは、避難場所や近隣に幼稚園等があることなども考慮し、住民との交流が図れる場所など、多様なアイデアを取り入れながら整備を進めていきたい。

子ども・教育 分科会

令和8年度越谷市一般会計予算について

問 夏休み子ども居場所づくり事業における改善点は。また、現時点での応募状況は。

答 地区センターや児童館では9時から17時までだが、越谷コミュニティセンターでは7時半から19時までの預かりとしており、利便性と利用率の向上につながると考えている。また、令和8年3月9日時点で、南越谷地区センターが7名、児童館ヒマワリが11名、越谷コミュニティセンターが36名の申し込みがあり、定員に満たない場合は対象を拡大して再度募集を行いたいと考えている。

問 スペシャルサポートルーム未設置校における対応方法は。また、オンラインおあしすとの連携の考えは。

答 令和8年度は新たに小学校5校に増設し、計15校に設置することとなる。まだ設置されていない学校においては、転用可能教室等を活用するなど、工夫しながら対応を行っている。また、オンラインおあしすとの連携については、学校に足が向かない子どもたちが教育支援教室おあしすやオンラインおあしすを活用し、自信や意欲を高めて学校に戻れるよう連携を取りながら取り組みたい。

問 文化財保存謝礼の予算額が昨年度より増額している理由は。

答 文化財保存謝礼の単価については、平成7年から改定していなかったが、当時の単価のままでは、制度趣旨に照らした謝礼の意味

合いが弱くなっていることから、単価を一律2倍とする見直しを行った。また、新たに指定された越ヶ谷秋まつりへの謝礼を加えた結果、増額となったものである。

全体会において、以下のとおり討論がありました。

令和8年度越谷市国民健康保険特別会計予算について…反対討論1件

令和8年度越谷市公共下水道事業会計予算について…反対討論1件

各議案の概要は右記QRコードからご覧いただけます。



第5次総合振興計画後期基本計画の調査

質疑のあった事項について主な質疑と答弁を掲載しています。

QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。



なお、第5次総合振興計画後期基本計画調査特別委員会は、令和8年2月24日に閉会しました。

令和8年2月6日に開催された委員会では、パブリックコメントの内容とその対応等について説明を聴取の後、質疑を行いました。

問 Liqlidの参加人数と年代は。また、実施した感想は。

答 133人の登録と112件の投稿があった。30代、50代、40代の順で多く、若年層や懇談会等に参加できなかった方々のご意見をいただき、有意義だったと考えている。

問 財政状況に関する意見が多く寄せられたことに対する捉え方は。

答 市民の懸念を真摯に受け止め、限られた資源を効果的・効率的に活用しながら計画を推進したい。

問 市立病院に関する「建替え」の文言が「施設の老朽化対策」に修正された意図は。また、表現を修正する考えは。

答 建替え資金の確保が難しい中で、従前の記載は「建替えありき」で伝わりやすかったため修正した。選択肢の一つに建替えも含まれ、より適切な表現は今一度検討したい。

問 パブリックコメントの実施後に、アリーナ整備に関する記述を追加することの妥当性は。また、市の支援が決定したという誤解を与えない表現とする考えは。

答 クラブ側で事業計画の検討などが開始されたこと、12月定例会でアリーナ整備支援検討業務委託料の補正予算が承認されたことから、このタイミングが適切と判断した。また、支援が適切か否かを含めて検討する予定であり、適切な表現を今一度検討したい。

問 過去のパブリックコメントの反映状況等の分析を今後の市民参画の充実に生かしていく考えは。

答 市民参加の在り方や効果の分析は重要であり、市民の意見をどう取り入れていくかという視点を持って、業務を進めていきたい。

市政に対する 代表質問・ 一般質問

3月定例会では、市政全般について6会派が代表質問を、9人の議員が一般質問を行いました。
※代表質問では会派を代表する議員、一般質問では各議員が市の一般事務について市長および執行機関に質問します。越谷市議会では3月定例会において代表質問と一般質問の選択制を実施しています。
※各議員の氏名の右にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、質問の録画映像をご覧いただけます。

公明党越谷市議団

竹内 栄治 議員



安全で安心のまちづくり、災害対策のさらなる強化について

問 地域防災の核となる組織づくりと人づくりと、産官学民オール越谷で取り組む切れ目ない全世代型防災教育の実施の考えは。

市長 松山市の先進事例等を参考にしつつ、自主防災組織や協定締結先の企業、市内の小中学校等との連携を模索し、既存事業を改善しつつ安全で安心のまちづくりに取り組む。

教育長 取り組みの見直し、他自治体の取り組みを注視しつつ、児童生徒が自分の命と他人の命も守る、防災リーダーとしての意識を高めるための防災教育を推進する。

問 女性・乳幼児に配慮した避難所運営と備蓄品の拡充についての考えは。

市長 災害対策を通じて安全・安心に避難生活を営むことができる環境整備を進める。

子宮頸がんおよびHPV関連がんの撲滅に向けた取り組みについて

問 HPVワクチンの定期接種件数および接種率の推移は。

市長 定期接種の対象の接種件数は令和5年度860件、令和6年度983件、令和7年度は令和8年1月末時点690件、定期接種最終年度である高校1年生相当の女子の接種率は令和5年度47%、令和6年度48%、令和7年度は令和8年1月末時点49%で推移している。

問 令和8年以降の接種率向上に向けた取り組みへの考えは。

市長 関連機関と連携し、接種による予防効果、ワクチンの種類、副反応等正しい情報を提供し、個別通知の送付はもとより、広報紙・ホームページ等さまざまな媒体を活用し、期間内の接種に向け積極的に勧奨を行う。

問 男性へのHPVワクチン接種の考えは。

市長 男性へのHPVワクチン接種が定期接種の対象となった際は医師会等と連携し対応する。

移動販売の現状について

問 移動販売の現状と販売拠点見直し基準と反響は。

市長 市内で乗合交通が利用しづらい6地区にて運行を開始した。一方で利用実績が一定基準に満たない場所の見直しを実施し地域からの要望で新たに販売場所を10か所増やし、合計52か所とした。全体として利用者および販売売上金額が伸び、一定の効果があった。

問 市街化区域への拠点拡充の考えは。

市長 市街化区域内の販売も調整していく。

聴覚障害支援について

問 電話リレーサービス「手話リンク」の導入の考えは。

市長 視覚に障がいのある方への情報提供の充実に資することから、先進自治体の取り組み状況を参考に検討する。

問 LiD/APD聴覚情報処理障害の市民

と職員への周知啓発の取り組みに対する考えは。

市長 職員の理解を深め、広報・ホームページ等により周知啓発する。

問 LiD/APD聴覚情報処理障害の教育現場への周知啓発の取り組みに対する考えは。

教育長 校長会での周知・啓発、各校の特別支援教育コーディネーターの研修会等において周知し、支援方法の研修の機会を設ける。

軽自動車税の軽減について

問 中古商品車に係る軽自動車税の課税免除への考えは。

市長 ナンバープレートの交付の有無により課税判断する。

自由民主党越谷市議団

野口 佳司 議員



越谷市職員の人材育成について

問 管理職は、部下の職員に対して、どのように人事評価をしているのか。

市長 業績評価と能力評価の二本立てとなっており、自己評価を基に、所属長は職員との面談を通じて最終的な評価を行う。

問 管理職が若手職員から評価される制度を設けるべきと考えるが、市長の見解は。

市長 部下が所属長を評価する、多面評価を取り入れている。責任感、判断力、説明調整力、業務遂行能力、リーダーシップ、人材育成などの項目について評価を行っている。

問 若いうちから人材を育成して、リーダーシップを発揮している職員を管理職に抜てきすることについて、市長の考えは。

市長 若手職員の柔軟な発想は、市の発展に不可欠であると認識している。一方で、管理職には、さまざまな能力が必要である。現時点では、それらを確認するための試験は必要と考えるが、優秀な人材を早い段階で管理職に登用するためにも、主幹職昇任試験の早期実施について、しっかりと対応していきたい。

越谷市立病院の現状における諸課題について

問 現状における救急車の応需率を市長はどのように捉えているか。

市長 平日日中は救急を原則断らないが、土日や夜間を含めると60%に到達していない。この点についてさらなる取り組みが必要である。今後は、医師が手薄な時間帯、救急に対応できる医師の追加配置などの体系をさらに強化し、応需率をできる限り高めていく。

問 順天堂大学等に対する救急医の追加派遣はどのように推移しているのか。

市長 順天堂大学病院から総合診療医を常勤で2名、獨協医科大学埼玉医療センターから救急医を週2回派遣していただいている。順天堂大学病院に救急医の追加派遣等を打診し調整も図ったが、実現には至っておらず、市立病院における独自採用、さらには医師を派遣する会社の活用も視野に入れている。

問 救急車を要請後、病院が決定するまで時間を要するが、消防局と市立病院の連携は。

市長 消防局救急課と市立病院看護部などの部門において、適時協議を行っている。また、救急車の応需状況は、消防局から情報提供している。さらに、市立病院院長と消防長の協議の場を設けた。こうした取り組みをさらに充実させ、連携強化に努めたい。

問 すべてのスタッフが一丸となって救急受け入れに対する意識を共有することについて市長の見解は。

市長 救急の応需率を高めるために、救急対応への理解など、意識改革が大変重要だと考えている。院内の救急ワーキンググループについて、年1回の開催を年4回に増やし、意見を反映しやすい土壌を整えたほか、院内の全職員を対象とした研修において、救急の重要性について周知を行った。今後も、職員一丸となった取り組みとなるよう、救急受け入れに対する意識を高めていきたい。

こしがや無所属の会

白川 秀嗣 議員



公共施設再編(40%削減方針と市民合意の欠如)について

問 市は今後40年間で公共施設を約40%削減する方針だが、その根拠は財政シミュレーションに依存しており、将来の都市構造や市民サービスの水準をどのように維持するか示されていない。さらに、施設の統廃合は地域コミュニティに影響を与えるにもかかわらず、判断基準が不明確で、市民合意形成のプロセスも不十分である。声の大きい団体や地域の意見に左右されず、全市的な視点で公平に判断する仕組みが必要である。

市長 施設の更新が集中し財政負担が大きいため削減率を算定。13地区で意見交換会を行い、丁寧に説明しながら再編を進める。

自治基本条例(市民参加の仕組みの検証不足と理念の不十分さ)について

問 条例制定から15年が経過したが、市民参加の仕組みが機能しているのか、検証が不十分。推進会議では周知啓発が中心となり、制度改善の議論が深まっていない。さらに、立憲主義、子どもの権利、多様性の尊重といった現代の自治に不可欠な理念が、現行条例にどの程度反映されているのかも不明確。市民自治を強化するためには、理念の再確認と制度の見直しを行い、市民が実質的に参加できる仕組みを再構築する必要がある。

市長 条例は人間尊重・市民主権を明確にしており、理念は現行条例で表現されている。推進会議の議論では現時点で改正の必要性は高くないとの結論に至った。

不登校・いじめ(700人規模の高止まりと支援体制の弱さ)について

問 市の不登校は700人規模で高止まりし、いじめの認知件数も増加している。重大事態に至る前の早期発見・早期対応が機能しているのか検証が必要。また、教育委員会の協議に学校現場の課題が十分に共有されていないとの指摘もある。学校運営協議会も形式的になり、地域と学校の協働が実質的な改善

につながっていない。子どもの安心と命を守るためには、学校だけに任せず、市全体で支える仕組みが求められる。

市長 不登校は微減したが要因は多様で特定は難しい。いじめ認知件数の増加は、教職員の意識向上によるもの。重大事態は令和4年度以降13件。今後も連携して対応する。

立憲民主党越谷市議団

後藤 孝江 議員



高次脳機能障害者支援法の施行を踏まえた今後の対応について

問 同法の施行を踏まえた今後の対応は。

市長 県主催の研修会等への参加を通じ、職員の知識向上を図るとともに、広報紙やホームページ、出前講座などを活用し、市民や福祉関係者等の高次脳機能障害に対する理解促進を図っていく。また、保健、医療、福祉等の関係機関と連携し、障がいの状態や生活の実態、意向に寄り添った支援に努めていく。

問 第8期越谷市障がい福祉計画の策定にあたって、高次脳機能障害の当事者や家族から意見を聞く考えは。また、同法の内容を盛り込む考えは。

市長 より実効性のある計画とするため、当事者や家族が具体的にどのような思いをしているのか、その解決のために何を求めているのかを把握していきたい。また、計画の策定に当たっては、今後示される国の基本指針などを参考に、同法に関する記述や目標数値、取り組みなどを検討していく。

部活動の地域展開等について

問 取り組み状況や課題、今後の展開は。

教育長 越谷アルファーズや市陸上競技協会、市剣道連盟と連携した実証モデル事業のほか、市内中学校1校の5つの部活動に対し、休日の指導の民間委託を実施した。令和8年度はこれらの取り組みについて、対象校等を拡大していく。一方、部活動の地域展開に当たっては、運営団体の体制整備や財政基盤の整備、指導者等の質の保証、活動場所の確保、安全管理などの課題があるため、今後も国や県の動向を注視し、他自治体とも情報共有、連携を図りながら取り組んでいく。

日本共産党越谷市議団

大和田 哲 議員



保育所・児童館の複合化について

問 今までの経過と今後のスケジュールは。

市長 保護者や地域住民を対象に説明会を実施し、保育所職員にヒアリングを行った。また、アンケートを実施した。複合化については、先に蒲生保育所と児童館ヒマワリを複合化したい。スケジュールは、耐震を含めた施設調査、基本設計、実施設計、改修工事等を考慮すると、最短で令和13年4月の開所となる。子どもの安全を最優先に確保しながら対応、検討し、地域の皆様には引き続き丁寧に説明を行う。

子どもたちに最善の教育環境を保障することについて

問 年度途中で教員の未補充が発生していることから、教員の働き方改善を求め続けてきた。教員未補充の打開策の考えは。

教育長 できる限り年度当初に人材を確保することが、未補充解消のために有効であると考え、年度当初からの代替措置が可能となる産育休前加配の制度を活用している。さらに関係機関や近隣の大学への働きかけ、掲示物や市ホームページでの募集の取り組みを継続

していきたい。

小中学校の給食費完全無償化に向けた取り組みについて

問 小学校の給食費は無償化されるが、中学校の給食費無償化について国に要望する考えは。

市長 学校給食事業に要する経費等について最新の実情を国に伝えるよう努めていくと同時に、中学校もこうした制度の対象にしたいと考えている。国に要望する考えは、国に伝えていきたいと考えている。

日本維新の会

小林 成好 議員



給食の非喫食者の取り扱いについて

問 4月から実施される小学校の給食費無償化による、食物アレルギーや宗教上の理由、長期欠席などで給食を辞退している非喫食者の取り扱いについては。

市長 食物アレルギーにより弁当を持参している児童のうち、就学援助費等の認定を受けている児童には引き続き支援を継続するが、その他の非喫食者についての支援は現在のところ考えていない。

無所属(一般質問)

清水 泉 議員



ヘイトスピーチ禁止条例の制定について

問 ヘイトスピーチとは、特定の国や集団、個人に対し、排除や差別をおおる言動であるがヘイトスピーチ禁止条例の制定についての検討は。

市長 差別的言動は人としての尊厳を傷つけ、時には犯罪につながるおそれがある重大な人権問題である。条例の制定は、県や近隣自治体と情報共有し、検討していく。

大田 ちひろ 議員



特別支援学級の今後の整備計画について

問 小中学校の特別支援学級の今後の整備計画は。

教育長 令和8年度は川柳小学校に、令和9年度以降に光陽中学校と新たに開校する川柳中学校に設置する予定。これにより全小中学校に設置できることになる。知的と情緒のいずれかのみ設置している学校については、今後両障がい種の学級を順次設置していく。

NEXT越谷(一般質問)

横井 聖美 議員



避難行動要支援者支援制度について

問 現在、登録対象者9572人のうち5%の方の登録に留まっている。所沢、川越、川口市のように、まずは対象者全員に制度を周知する考えは。

市長 登録者数が増えない要因は個人情報の開示への不安と、支援者不足またはその負担などがある。現在、対象者全員への周知は行っていないため、提案の方法を含め周りの状況等を検討しながら何が最適かを考えたい。

武藤 智 議員



「西大袋土地区画整理事業」に対する市長の認識と考えについて

問 事業期間を8年延長し事業終了が令和18年度までとなったが市長の認識と考えは。

市長 安全性、利便性、快適性を有した良好な住居環境の形成を図る、市北部の発展に向け、重要な事業であると認識している。今後は事業の進捗を図れるよう、国庫補助金などの財源確保に努めるとともに、関係権利者のご理解ご協力をいただきながら事業の早期完成に向けて取り組んでいく。

浅古 高志 議員



住宅の分電盤の老朽化対策について

問 今年の夏も猛暑が続くおそれがある、エアコンなど家電機器を安定して稼働させるためには、分電盤が要となるが、老朽化リスクは十分に認識されていない。また、老朽化した分電盤を抱える住宅の多くは高齢者世帯であり、支援策を検討すべきと考えるが。

市長 分電盤については、適正な管理が必要な設備であると認識している。点検の必要性や、その重要性について周知啓発に努める。

松島 孝夫 議員



公共交通について

問 公共交通の施策として、75歳以上を対象にチケットレス運賃補助を実施しているが、市長の考える公共交通は、特定の年齢層が利用できる移動手段という理解でよいか。

市長 高齢者の方を、第一に支援していく。

問 この施策を公共交通の施策とするのであれば、対象者を全年齢へ拡大するべきでは。

市長 困っている人を支援する考えであり、現時点で全年齢を対象とする考えはない。

立澤 貴明 議員



社会(歴史的分野)における教科書採択の現状について

問 今回選ばれた東京書籍の教科書については、自虐史観を指摘する声がある。例えば大東亜戦争について記述がない、日本国憲法についてGHQ草案に触れていない。子どもたちに正しい歴史を伝えるという点において、役割を果たしていると言えるのか、偏った歴史認識を植え付ける危険性はないのか。

教育長 教科書の採択にあたって、歴史認識についての議論は一切したことがない。

野口 高明 議員



大袋駅人身事故発生による社会的・経済的影響について

問 民間データベースの集計で、大袋駅的人身事故件数は全国9位である。対策として駅はホームドアを、駅間では高架化を、高架化がだめなら地下鉄を、との市民の声も聞く。どのように対策していく考えか。

市長 ホームドア設置、長期的には高架化だと考える。高架化は莫大なお金がかかるのですぐにはいかないが、人の命を本当に重く受け止めて、我々のできることを考えたい。

金井 直樹 議員



「いのちと暮らしを守る」施策の中で小中学生の命を守るための施策について

問 学校配付タブレットのGPS機能を活用し、保護者が子どもの現在地を把握できる位置情報サービスを導入する自治体が増えている。GPS機能と緊急通報システムがついているタブレットを利用して、小中学生の安全確保に役立てることはできないか。

市長 他市に調査に行ったり、確認をしたりしているが、こういった手法があるのか、しっかりと調査研究していきたい。

こしがや市議会からの



議会人事

令和8年3月定例会において、常任委員の所属変更の申し出に伴い、浅古高志委員の所属が、子ども・教育常任委員会から総務常任委員会へ変更となりました。

4月臨時会について

令和8年4月臨時会を4月22日(水)に開催し、以下の市長提出議案を原案のとおり可決しました。

- ・専決処分事項の承認を求めることについて(越谷市税条例の一部を改正する条例)
- ・越谷市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・越谷市都市計画税条例の一部を改正する条例制定について
- ・越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

6月定例会の開催予定

令和8年6月定例会は、6月1日(月)から18日(木)までの18日間にわたって開催する予定です。

詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。(☎963-9261)



傍聴して一言

本定例会では、67人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

- 各議員の討論を通して何が問題で、越谷市のためになるのか、賛成・反対の両意見から考えるきっかけになった。
- 各地で議会を傍聴しているが、資料等は越谷市がいちばん優れていると感じた。
- 民間企業はペーパーレス化を積極的に推進している。越谷市議会は、もっと率先してペーパーレス化に取り組むべきではないか。
- 実際に議員さんの質問や、市長、教育長等の答弁を聞くことができ、とても貴重な経験だった。

市議会ホームページをご覧ください

市議会ホームページには、定例会に関する情報や議員名簿、議会の仕組みなど、多数のコンテンツを掲載しています。また、議会中継、会議録検索システムへのリンクも掲載しています。議会に関する情報取得にぜひご利用ください。



本会議、委員会のライブ中継および録画映像をご覧になれます。また、会議録検索システムでは、過去20年の会議録を閲覧できます。

議会だよりはページごとに文章や写真が掲載されています。

市議会豆知識



市議会の用語や仕組みを解説します。

●常任委員会

議会の内部審査機関で、議案、請願の審査および所管事務の調査を行うために設けられています。

越谷市議会では、総務常任委員会、民生常任委員会、環境経済・建設常任委員会、こども・教育常任委員会、予算決算常任委員会の5つの委員会があります。

表紙写真を募集します



あなたが撮影した写真を掲載します！

令和8年8月1日号のこしがや市議会だよりの表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、人物、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。おおむね3年以内に撮影したもの。(ただし、景観に変化がなければ制限はありません)

応募資格

越谷市在住、在勤または在学の方

応募期間

令和8年(2026年)7月10日(金)まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局(本庁舎7階)まで提出してください。

また、写真をメールで提出していただくこともできます。採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。なお、応募写真は表紙に合わせて、適宜トリミングや文字の追加等の画像編集を行いますのでご了承ください。

※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



◀令和7年8月1日号表紙写真



令和6年▶8月1日号表紙写真

編集後記

新緑が心地よい季節となりました。

越谷市議会では各議員が越谷市全体の課題や地域課題に対して、それぞれ鋭意取り組んでおります。

こしがや市議会だよりを通して、議会の活動や市政の動きを少しでも身近に感じていただければうれしく思います。これからも皆様にとって見やすく、分かりやすくお伝えしてまいります。

広報・図書室協議会委員
野口 高明